

事業報告書に係るFAQ（よくあるお問い合わせ）について

No.	問合せ区分	問 (Q)	答 (A)
1	01.提出について	事業報告書等電子報告システムではなく、書類の郵送で紙媒体で提出することは可能でしょうか	原則、システム経由でのご提出をお願いしております。
2	01.提出について	社会福祉法人以外の法人で提出しなければならない書類のうち、決算書一式とは、どのようなものを指すのでしょうか	決算書一式とは次の書類をいいます。 ・損益計算書等（正味財産増減計算書） ※「事業費用内訳」「販売費および一般管理費」等の内訳を含む。 ・貸借対照表 ・財産目録(作成している場合のみ) ・確定申告を行っている場合は「確定申告・別紙1(写)」
3	01.提出について	6月30日の提出期限までに、報告完了が間に合わない場合には、提出期限の延長は可能でしょうか	やむを得ず提出期限を過ぎる場合は「事業報告の手引き」に同封されております「質問票」に必要事項及び提出予定日を記載のうえ、事業報告書ヘルプデスク宛てにFAX（03-3438-0371）で送付願います。「質問票」はホームページにも掲載しています。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/ なお、通常の提出期限を過ぎたお客さまあてに、一律に再提出依頼（督促の書面）等が通知される場合がありますので、ご容赦ください。
4	01.提出について	決算書をアップロードする際、電子申請ができないものは、書類送付でも可能でしょうか	最大50MB（メガバイト）までアップロードが可能ですので、原則としてシステムをご利用ください。容量が50MBを超える場合やスキャナがない場合などは、郵送でお送りください。
5	01.提出について	事業報告を提出したくない。提出しなかった場合、何かペナルティがありますか	事業報告の提出については、金銭消費貸借契約書の特約条項に基づく契約上の義務としてご提出を頂いております。ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。
6	01.提出について	2020年4月以降に完済（繰上償還を含む。）したのですが、提出が必要でしょうか	2020年3月末時点で当機構の借入残高があるお客さまに対して、債権管理の観点からお送りしているものです。したがって、提出期限の時点ですべての貸付を完済されているお客さまについては、提出の必要はございません。
7	01.提出について	2019年4月2日以降に施設を新規に開設したのですが、提出は必要でしょうか	事業報告書Ⅰ及び事業報告書Ⅱの提出は必要ですが、施設状況票は不要です。
8	01.提出について	2020年4月以降に事業譲渡を行いました。機構に連絡していませんでした。事業報告は必要でしょうか	事業譲渡に債務引受が完了し、法人としての借入残高がなくなった場合には、事業報告書の提出は不要です。なお、その旨を質問票により、FAX（03-3438-0371）まで送付をお願いします。 質問票は、独立行政法人福祉医療機構ホームページにも掲載しています。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/
9	02.ログイン関連について	ログイン方法がわかりません	ログイン方法については、「事業報告書の手引き」に詳しく説明しております。 手引きは独立行政法人福祉医療機構のホームページにも掲載しています。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/
10	02.ログイン関連について	ログインができません、うまくいきません	次の事項について、ご確認ください。 ①推奨環境（OSがWindows8.1以降、ブラウザがInternet Explorer Ver.11）以外のブラウザ/OSを利用してませんか。 ②事業報告書等電子報告システム以外のWAMNETのシステム（財務諸表等電子開示システム、退職手当共済電子届出システム）をご利用いただき、「ログアウト」が済んでいない可能性があります。「ログアウト」または一度ブラウザをすべて閉じて、再度お試しください。 ③ご利用いただくID・パスワードに間違いはないでしょうか。事業報告書等電子報告システムにご利用いただく、IDは「BVC」ではじまる8文字のIDになります。IDとパスワードについては、2020年5月末日に発送しています。
11	03.ID・PWについて	ログインに必要なIDとパスワードがわかりません	事業報告書等電子報告システムにご利用いただく、IDは「BVC」ではじまる8文字のIDになります。IDとパスワードについては、2020年5月末日に発送しています。
12	03.ID・PWについて	昨年度までのパスワードでログインできないのですが	セキュリティ保護の観点から、毎年度、パスワードをリセットし、ご登録住所に仮パスワードをお送りしています。ログイン操作マニュアルのとおり、「今年度のお客さま専用パスワード」でログインし、任意のパスワードに変更のうえ、作成いただくようお願いします。
13	03.ID・PWについて	パスワードを何度か間違えてロックがかかってしまいました	30分お待ちいただくことで、改めてログインが可能になります。
14	03.ID・PWについて	任意のパスワードを設定したのですが、パスワードを忘れてしまいました（パスワードがわからなくなっていました）	パスワードリセット機能をお使いいただけます。 ID/パスワード入力画面を下にスクロールし、「困ったときは」の「パスワードリセット」を押下してください。 登録したメールアドレスがわからずパスワードリセット機能が使えない場合は、「事業報告書の手引き」に同封されております「質問票」に必要事項を記載のうえ、事業報告書ヘルプデスク宛てにFAX（03-3438-0371）で送付願います。パスワードを当初お送りした初期パスワードにリセットさせていただいてから、ご連絡させていただきます。質問票は独立行政法人福祉医療機構のホームページにも掲載しています。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/

No.	問合せ区分	問（Q）	答（A）
15	04.システム操作関連について	施設状況票のExcelファイルに入力ができないのですが	Excelシート上部の「コンテンツを有効にする」「編集を有効にする」「マクロを有効にする」を押してください。
16	04.システム操作関連について	施設状況票をアップロードする際、「拡張子が正しくありません」とエラー表示され、アップロードが出来ません	拡張子が、「xlsm」になっているかご確認ください。 拡張子に問題が無いにも関わらず、エラーメッセージが出る場合はファイルを検証しますので、次のメールアドレスまで、顧客コード、法人名、ご担当者さまのお名前、電話番号、状況、お客様のパソコンの環境をご記入の上、お送りください。 wamsc_oght@wam.go.jp
17	04.システム操作関連について	システムを利用中に「タイムアウト」と表示され、作業ができないのですがどうすればよいでしょうか	事業報告書等電子報告システムは60分操作しないと、自動タイムアウトになる仕組みになっています。メッセージが表示された場合は、再度ログインいただくようお願いします。
18	04.システム操作関連について	機構指定様式（事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱ、施設登録、施設状況票）のアップロードができません	ブラウザ等の推奨環境（Internet Explorer以外のブラウザを使用していないか。）を満たしているかをご確認ください。 推奨環境を満たしている場合には、入力欄にコピー＆ペーストをすると、マクロや関数式が破損し、様式が正常に保存されないため、アップロードができなくなる場合があります。その場合は、お手数ですが、再度、様式をダウンロードして、コピー＆ペーストではなく直接入力をお願いします。
19	04.システム操作関連について	必要ファイルのアップロードを実施し「アップロードが正常に完了しました」とメッセージは表示されますが、アップロードが未実施の状態なのはなぜですか	推奨環境の確認のうえ、推奨環境以外でダウンロード、入力、アップロードを実施していた場合は再度ダウンロードからやり直してみてください。 Google Chromeなど、推奨環境であるInternet Explorer以外のブラウザをお使いになっている場合に発生することがあります。
20	04.システム操作関連について	【社会福祉法人のお客様】 システム利用中に財務諸表等入力シートを削除したら、施設状況票まで削除されてしまいました	施設状況票は財務諸表等入力シートに連動して作成されています。 その為、削除された施設状況票については再度、財務諸表等入力シートをアップロード後、施設状況票を作成いただくようお願いします。 なお、財務諸表等入力シートを再アップロードした場合、それまで入力していた施設状況票の内容についてはリセットされますのでご注意ください。
21	04.システム操作関連について	【社会福祉法人のお客様】 財務諸表等入力シートをアップロードする際に、ファイルを選択すると「失敗しました」というエラーメッセージが表示されるのですが	ファイルが適正でないものがアップロードされることでエラー表示されます。 また、ファイルの内容により文言が異なります。 考えられる事象としては以下の通りです。 ・財務諸表等入力シートの内容にエラーがある場合 ・財務諸表等入力シートのExcelファイルではない ・財務諸表等入力シートのVerが古い 等
22	04.システム操作関連について	【社会福祉法人のお客様】 財務諸表等入力シートの記入内容は、施設状況票へどのように反映されるのですか	財務諸表等入力シートに入力されたサービス区分コードに基づき、作成対象となる施設状況票を準備しております。誤ったサービス区分コードを入力されると正しい施設状況票が出力されませんので、ご注意ください。
23	04.システム操作関連について	事業報告書の手引き（ログインマニュアル含む）は、HP上でも確認はできますか 事業報告書の手引き（ログインマニュアル含む）を紛失してしまったのですが、どこかで見ることはできますか	機構のホームページ上にも掲載しております。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/
24	04.システム操作関連について	【社会福祉法人のお客様】 施設状況票がダウンロードできませんダウンロードできる項目に表示されません	社会福祉法人のお客様につきましては、まず「財務諸表等電子開示システム」にて提出済みの「財務諸表入力シート」が必要となります。 財務諸表入力シートをアップロードし、施設状況票の昨年度データからの前年度入力データ引継後、作成・ダウンロード可能な状態になります。
26	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	（書類郵送にて報告を行う場合） 事業報告書Ⅰの押印欄は、実印が必要か	事業報告書Ⅰへの押印は、法務局に登録している法人実印でなくても差し支えありません。法人名義の印（角印）の押印に代えても差し支えありません。（代表者又は担当役職員の個人の印鑑は不可）
27	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱ「介護保険施設事業」には何が該当するのですか	介護保険サービスを行うすべての施設・事業が該当します。 例えば、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、特定施設入居者生活介護なども該当します。
28	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱ「老人福祉施設事業」には、何が該当するのですか	養護老人ホーム（盲養護老人ホームを含む）、老人福祉センター、ケアハウス（特定施設入居者生活介護未実施）等が該当します。
29	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱ「児童福祉施設」には何が該当するのですか	助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館を含む）、児童心理治療施設、児童自立支援施設等が該当します。
30	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱ「その他の施設・事業（本部機能含）」には何が該当するのですか	救護施設、更生施設、授産施設、宿所提供施設、無料低額宿泊事業、法人本部などが該当します。また、施設開設のための準備室がある場合には、この区分に計上をお願いします。
31	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱ「障害福祉サービス事業」は何が該当するのですか	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）や児童福祉法の障害児関連部分に基づく施設・事業が該当します。 例えば、生活介護、共同生活援助、就労移行支援、就労継続支援、施設入所、放課後等デイサービス、児童発達支援などが該当します。
32	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	事業報告書Ⅱの「2-3.採用者および退職者の状況」について会計年度内に退職した職員が、同じ会計年度内に復職した場合、どのように表記すればよいですか	当年度採用者数と当年度退職者数(勤続年数別)は各1名ずつ入力してください。
33	05.事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱについて	【社会福祉法人以外のお客様】 事業報告書Ⅱについて、寄付金収入はどこに記入すればよいですか	各事業に属さない法人に対して行われた寄付金収入は「その他施設事業（法人機能含）」に入力してください。

No.	問合せ区分	問（Q）	答（A）
34	06.施設状況票関連について	施設状況票について、各施設に配布したいので紙媒体・blankフォームがほしいのですが	ホームページ上で施設状況票のblankフォームを用意していますので、ご利用ください。 https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-business_report_guide-tabid-137/ なお、このblankフォームを印刷して送付いただいても、提出にはなりませんので、事業報告書等電子報告システムにより登録をお願いします。
35	06.施設状況票関連について	施設状況票の提出対象にならないケースとは	次の施設は提出の対象外となります。 【福祉関係施設】生活困窮者施設、更生施設、更生保護施設、療養介護、医療型障害児入所施設、医療型児童発達支援、訪問入浴介護 【医療関係施設】診療所、看護師養成施設
36	06.施設状況票関連について	診療所の場合、施設状況票の提出対象になるのですか	無床診療所又は病床19床以下の有床診療所については、事業報告書提出の対象外となりますので、作成については不要です。
37	06.施設状況票関連について	1名の職員が複数の事業所で勤務している場合の職員数の分け方について	1名で複数の事業所に勤務されている職員については、事業開始時に行政機関等に提出している届出書等を参考にしてください。 届出書等が手元にない場合は、1週間あたりの総労働時間に対して、各事業所に勤務している時間で按分するなどして入力してください。
38	06.施設状況票関連について	加算の状況はいつの時点に記載すればよいですか	会計期末の状況を元に記入してください。
39	06.施設状況票関連について	開設以来、建替えや増改築を複数回行っている場合、建物の状況はどのように記載すればよいですか	「建物の全面建替状況」については、直近の建替時期についてご記入ください。
40	06.施設状況票関連について	「業務委託の状況」について、人材派遣を利用している看護師や介護職員は業務委託に含まれるのでしょうか	「医療費用」「サービス活動費用」の「委託費（業務委託費）」から支払いを行っている派遣職員は、業務委託になります。 従事者の状況では「派遣職員等」にカウントしてください。
41	06.施設状況票関連について	保育所（J-A）で分園がある場合は、本園と分園で、施設状況票を2枚作成する必要がありますか	財務諸表等入力シート内で、本園と分園を、それぞれ別のサービス区分としている場合には、それぞれ施設状況票の作成が必要です。 本園と分園が同一のサービス区分の場合には、報告対象を本園および分園と選択し、本園の施設状況票を作成して「分園の状況」欄に分園の状況を記入してください。
42	06.施設状況票関連について	【社会福祉法人以外のお客様】 経営単位とは何ですか	経営単位とは、同一又は隣接敷地内で営まれる施設の集合体（拠点）のことです。 本体となる事業所と付帯事業をひとつの経営単位となります。 また、同一事業所内にて複数の事業所ある場合、本体の事業所をそれぞれ経営単位の中心に据え、その施設に付随する事業をひとつの経営単位とします。
43	06.施設状況票関連について	【社会福祉法人以外のお客様】 経営単位の作成方法について場所ではなく、施設種別ごと（あるいは法人が独自に定めたエリアごとなど）に管理しているため、法人の管理別で作成してもよいですか	施設・事業を混在して独自エリアを形成している場合は、本体となる事業所を中心として付随する事業を「1経営単位」として作成していただく必要があります。本体となる事業所が存在せず、事業のみで管理している場合は、法人の管理方法に従って経営単位を作成してください。
44	06.施設状況票関連について	年度途中で運営を開始した施設について、施設状況票の提出は必要ですか	施設状況票は、開設後1年以上の実績がない施設については、介護医療院（I-E①、I-E②）を除き、提出は不要です。
45	06.施設状況票関連について	施設状況票の「従事者の状況」について、いつ時点の状況を記入すればよいですか。年度の平均を記入するのですか	従事者の状況については、会計年度中の10月1日時点の状況を記入してください。
46	06.施設状況票関連について	従事者の状況について10月1日時点で在籍した職員で、産休や育児休暇等休職者は従事者数に含める必要がありますか	産休や育児休暇等休職者は、従事者数に含めずに入力してください。
47	06.施設状況票関連について	施設の開設年が、選択可能な入力年よりも前だが、どのように入力すればよいですか	対象の施設に適用される制度の開始日をご記入ください。
48	06.施設状況票関連について	幼稚園の施設状況票の作成は必要でしょうか	「幼稚園」は、施設状況票は作成の対象外となります。ただ、幼保連携型認定こども園は対象となりますので、ご注意ください。
49	06.施設状況票関連について	特別養護老人ホーム（K-A）と短期入所（K-C）を併設しており、従事者数等の人数を分けることができません。主たる施設に合算してもよいですか。	人数等を分けることができない場合には、特別養護老人ホームにまとめて計上してください。
50	06.施設状況票関連について	地域包括支援センターの施設状況票が表示されないのですが	地域包括支援センターについて、社会福祉事業との一体型（財務諸表サービス区分コード（06280002））の場合は施設状況報告対象外となっております。ご報告の必要はございません。
51	06.施設状況票関連について	会計期間内に、施設廃止又は休止があった場合の手続きについて	事業報告書Ⅰの「1-1 基本情報」、「1-2 担保等の変動状況（2）,(3)」、自由記述欄にその旨記載し、次の連絡先までお知らせください。 ●顧客業務部顧客業務課 03-3438-9939
52	06.施設状況票関連について	従事者数の記入方法や常勤職員、非常勤職員の考え方を教えてください	会計期間内の10月1日時点で在籍した常勤職員および非常勤職員数（常勤換算後）を記入して下さい。 (1)「常勤職員」とは、雇用期間に定めがなく、就業規則上の勤務時間、俸給表が適用される職員です。決算書上では「人件費：職員給与・職員賞与」で整理されます。ただし「短時間正社員」は「常勤職員」にあたりますのでご注意ください。 (2)「非常勤職員」には、「パートタイマー」「日給・月給職員」などが該当します。また、決算書上では「人件費：非常勤職員給与」で整理されます。非常勤職員は、常勤換算数をご記入ください。
53	07.変更手続きについて	事業報告書Ⅰにおいて、名称、代表者、住所、電話番号、FAX番号等に変更がある場合、変更手続きは必要ですか	別途、「名称等変更届」等の提出が必要となります。 ご郵送しています「事業報告書の手引き」内の「代表者及び保証人等の変更手続きについて」をご参照ください。 また、詳細につきましては次の連絡先までご連絡ください。 ◆顧客業務部 顧客業務課（TEL 03-3438-9939）

No.	問合せ区分	問（Q）	答（A）
54	07.変更手続きについて	事業報告書Ⅰ（担保等の変動状況）において、担保物件、保証人等に変更がある場合、変更手続きは必要ですか	別途、「貸付条件変更承認申請書」等の提出が必要となります。 ご郵送しています「事業報告書の手引き」内の「代表者及び保証人等の変更手続きについて」をご参照ください。 また、詳細につきましては次の連絡先までご連絡ください。 ◆顧客業務部 顧客業務課（TEL 03-3438-9939）
55	08.その他	システムの問い合わせ先を教えてください	次のシステムがありますので、ご確認ください。 ●事業報告書等電子報告システムのお問い合わせ先 →事業報告ヘルプデスク 0570-033-082 ●財務諸表等電子開示システムのお問い合わせ先 社会福祉法人のお客さま 管轄自治体ご担当者までご連絡ください。 自治体のご担当者さま 0570-085-575までご連絡ください。
56	08.その他	入力した内容に不備等がある場合はどうしたら良いでしょうか	報告完了前である場合は、事業報告書Ⅰ、事業報告書Ⅱ、施設状況票については、修正いただき再度アップロードをお願いします。 すでに報告完了を押下している場合は、事業報告書ヘルプデスク（0570-033-082）までご連絡ください。 なお、事業報告の内容に誤り・不備等があった場合は、7月以降に、担当者より別途ご連絡することがあります。
57	08.その他	ログインマニュアルはどこにありますか	事業報告書の手引きに、記載しております。 なお、当機構HP上、にも掲載していますのでご確認ください。
58	08.その他	事業報告書ヘルプデスク（コールセンター）に電話がつながりません。	ご迷惑をおかけしております。 チャットをご利用いただくか、時間を改めてお電話ください。チャットについては本手引きをご参照ください。
59	08.その他	メールアドレスの変更方法について教えてください	メールアドレスについては、次のページのユーザーフォームからご登録ください。メールアドレスの反映には、1日程度お時間をいただく場合があります。 https://www.int.wam.go.jp/wamhp/hp/guide-keiei-emailregister-tabid-2480/
60	08.その他	今年度の変更点について教えてください	2020年度に稼働している事業報告書等電子報告システムにつきましては、お客様のご意見を踏まえて、次の事項について変更しております。 (1)施設状況票について、前年度のデータを引継していただくため、紐づけ作業をしていただくようにいたしました。 (2)施設状況票について、制度改正が行われた内容を更改いたしました。 どうぞよろしくお願い申し上げます。
61	08.その他	WAM NETに関するお問い合わせ先を教えてください	情報事業部WAM NET 事業課（TEL 03-3438-9948）までご連絡ください。
62	08.その他	福祉貸付（特別養護老人ホーム（特養）、保育所等）の新規の融資相談をしたいのですが	福祉医療貸付部福祉審査課（融資相談担当）（TEL 03-3438-9298）までご連絡ください。
63	08.その他	医療貸付（病院、介護老人保健施設（老健））の新規の融資相談をしたいのですが	福祉医療貸付部医療審査課（融資相談担当）（TEL 03-3438-9940）までご連絡ください。
64	08.その他	福祉貸付または医療貸付の残高証明、口座振替、繰上償還等に関する問い合わせがしたいのですが	顧客業務部顧客業務課（TEL 03-3438-9944）までご連絡ください。
65	08.その他	退職手当共済事業に係る加入手続きや退職手当金の請求、支給等に関する問い合わせがしたいのですが	共済部退職共済課契約係（0570-050-294）までご連絡ください。